

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日)

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 彰一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03(4330)5130

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日	自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日
売上高	(百万円)	131,944	149,944	276,759
経常利益	(百万円)	1,705	4,432	6,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	885	2,775	4,032
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	969	2,818	4,117
純資産額	(百万円)	58,400	49,957	60,945
総資産額	(百万円)	124,137	130,243	132,667
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.12	52.68	73.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.08	52.64	73.15
自己資本比率	(%)	46.8	38.2	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,568	5,750	12,227
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,698	7,365	8,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,200	9,106	2,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,984	26,520	37,246

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日	自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.79	17.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(オフィス関連商品の販売事業)

当第2四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引き受けにより、株式会社エコ配を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の締結)

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エコ配との間で資本業務提携契約の締結を行い、同社の株式を取得し子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、お客様のご購入単価の上昇等により売上高は前年同期比13.6%増加の2桁成長を達成し、利益面では、継続的な原価低減活動に加え、前期に実施した競争優位を堅持しながらの価格改定効果等により、売上総利益率は高水準で推移し、併せて、全社を挙げての継続的な固定費削減施策の効果等により収益性は飛躍的に向上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で213.3%増加し、第2四半期連結累計期間としては過去最高益を達成いたしました。

各事業の状況につきましては、以下のとおりです。

B to B事業につきましては、お客様数の伸張に加え、購入点数の増加と購入単価の上昇等の相乗効果により、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別分類では、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護等向けにおいて、Web取扱商品数を拡大するとともに、PB商材(注1)を強化した専門カタログも発刊し、お客様の開拓やご利用促進に注力した結果、工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材(注2)、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤等の生活用品がそれぞれ2桁伸張したことに加え、コピー用紙等のOA・PC用品や文具等の従来からご購入いただいていた商品も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で117億76百万円増収の1,348億8百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

B to C事業の「LOHACO(ロハコ)」につきましては、積極的な販促の展開により、新規のお客様の獲得と継続的にご利用いただけるお客様の拡大に努めてまいりました。その施策としては、平成27年9月からブランド認知度を飛躍的に高めるべくテレビCMの放映を開始するとともに、それと連動したメーカー協賛による販促策、および業務・資本提携先であるヤフー株式会社と連携した販促ポイントの付与を実施し、新規のお客様数は順調に増加しました。また、平成27年8月に刷新したスマートフォン向けの「ロハコアプリ」はお客様のご意見を反映・改善することで、お客様の継続的なご利用促進に寄与しました。この結果、売上高は前年同期比で62億24百万円増収の151億35百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

さらに、平成27年11月には、中国の消費者向け越境電子商取引サイト「Tmall Global(天猫国際)」に本格的に出店を開始しており、今後は、巨大な小売ECマーケットを有する中国のお客様と日本メーカーを繋ぐECプラットフォームの構築も着実に進めてまいります。

以上の結果、両事業を合計した売上高は1,499億44百万円(前年同期比13.6%増)となりました。売上総利益は、OA・PC用品、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収等により、340億49百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は295億95百万円(前年同期比9.4%増)となり、売上高販管費比率が19.7%(前年同期比0.8ポイント減)と大幅に改善されました。これは、当社システムのデータセンターに係る委託費用の見直しや基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによるインフラ費用の減少、その他全社挙げての「KAIZEN活動プロジェクト」の推進による継続的な固定費の削減が、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加や「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設による租税公課等の一時費用をも吸収したことによるものです。

これらの要因によって、当第2四半期連結累計期間の営業利益は44億53百万円（前年同期比171.9%増）、経常利益は44億32百万円（前年同期比159.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億75百万円（前年同期比213.3%増）となりました。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,302億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億23百万円減少いたしました。主な増加要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」等の新設に伴い有形固定資産が52億72百万円、株式会社エコ配（注）の株式取得に伴いのれんが14億29百万円、また、売上高の増加に伴い商品及び製品が8億65百万円増加したことです。主な減少要因は、自己株式の取得および物流センター投資等を行った結果、現金及び預金が107億25百万円減少したことです。

負債は802億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億65百万円増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金55億99百万円、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が46億16百万円増加したことです。また、主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が11億84百万円、未払消費税等が11億95百万円減少したことです。

純資産は499億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ109億88百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27億75百万円に対し、配当金を8億27百万円支払ったこと等により、利益剰余金が18億76百万円増加したことです。また、主な減少要因は、自己株式が130億30百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は38.2%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

（注）軽貨物運送事業・利用貨物運送事業を運営しており、平成27年9月29日に第三者割当増資の引き受けにより、当社の連結子会社としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は265億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億25百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、57億50百万円となり、前年同四半期と比べ21億82百万円増加いたしました。これは税金等調整前四半期純利益44億25百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計20億27百万円、仕入債務の増加40億28百万円の増加要因に対し、未払消費税等の減少14億88百万円、法人税等の支払24億45百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73億65百万円となり、前年同四半期と比べ26億67百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59億77百万円、ソフトウェアの取得による支出9億11百万円、また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億74百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91億6百万円となり、前年同四半期と比べ79億6百万円増加いたしました。これは長期借入れによる収入65億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出14億円、自己株式の取得による支出132億81百万円、配当金の支払8億27百万円等の減少要因があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,259,400	55,259,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,259,400	55,259,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月21日～ 平成27年11月20日	-	55,259,400	-	21,189	-	23,669

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	23,028	41.67
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	5,935	10.74
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	1,724	3.12
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,720	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,432	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,062	1.92
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	1,031	1.87
岩田 彰一郎	東京都港区	902	1.63
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	898	1.63
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	849	1.54
計		38,586	69.83

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,005千株であります。
- 2 上記の他、当社は3,364,759株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は6.09%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,364,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,890,000	518,900	同上
単元未満株式	普通株式 4,700		同上
発行済株式総数	55,259,400		
総株主の議決権		518,900	

【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 三丁目2番3号	3,364,700		3,364,700	6.09
計		3,364,700		3,364,700	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年8月21日から平成27年11月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,246	26,520
受取手形及び売掛金	34,906	35,548
有価証券	500	
商品及び製品	10,432	11,297
原材料及び貯蔵品	115	173
未成工事支出金	145	71
その他	6,540	7,149
貸倒引当金	195	184
流動資産合計	89,690	80,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685	19,602
減価償却累計額	2,539	3,014
建物及び構築物（純額）	11,146	16,587
土地	7,245	7,267
建設仮勘定	2,212	2,193
その他	12,348	12,755
減価償却累計額	5,394	5,975
その他（純額）	6,953	6,780
有形固定資産合計	27,557	32,829
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555	3,542
ソフトウェア仮勘定	491	539
のれん	2,470	3,900
その他	8	9
無形固定資産合計	6,526	7,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,574
繰延税金資産	1,746	1,348
その他	3,691	4,040
貸倒引当金	118	117
投資その他の資産合計	8,893	8,845
固定資産合計	42,976	49,667
資産合計	132,667	130,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,872	41,489
電子記録債務	14,329	13,971
短期借入金	570	513
1年内返済予定の長期借入金	730	1,687
未払金	4,498	5,095
未払法人税等	2,604	1,420
未払消費税等	1,423	227
引当金	525	631
その他	1,254	2,011
流動負債合計	62,809	67,048
固定負債		
長期借入金	962	5,605
退職給付に係る負債	2,084	2,151
リース債務	4,260	3,999
引当金	134	69
資産除去債務	1,042	983
その他	428	428
固定負債合計	8,912	13,238
負債合計	71,721	80,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,121	21,189
資本剰余金	23,633	23,669
利益剰余金	15,822	17,698
自己株式	49	13,079
株主資本合計	60,528	49,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	287
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	36	31
退職給付に係る調整累計額	63	54
その他の包括利益累計額合計	220	259
新株予約権	104	19
非支配株主持分	92	200
純資産合計	60,945	49,957
負債純資産合計	132,667	130,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
売上高	131,944	149,944
売上原価	103,253	115,895
売上総利益	28,690	34,049
販売費及び一般管理費	27,053	29,595
営業利益	1,637	4,453
営業外収益		
受取利息	29	31
助成金収入	33	12
売電収入	17	15
その他	57	15
営業外収益合計	137	74
営業外費用		
支払利息	44	48
支払手数料	1	21
その他	22	25
営業外費用合計	68	95
経常利益	1,705	4,432
特別利益		
固定資産売却益	3	
新株予約権戻入益	6	21
債務免除益		66
特別利益合計	9	87
特別損失		
固定資産除却損	56	11
段階取得に係る差損		72
その他	15	11
特別損失合計	72	94
税金等調整前四半期純利益	1,643	4,425
法人税、住民税及び事業税	734	1,263
法人税等調整額	56	381
法人税等合計	791	1,644
四半期純利益	851	2,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	2,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
四半期純利益	851	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	37
繰延ヘッジ損益		1
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	117	38
四半期包括利益	969	2,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	33	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,643	4,425
減価償却費	922	985
ソフトウェア償却費	1,175	740
長期前払費用償却額	148	45
のれん償却額	319	301
新株予約権戻入益	6	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	24
引当金の増減額(は減少)	2	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	78
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	44	48
固定資産除却損	27	8
固定資産売却損益(は益)	3	
段階取得に係る差損益(は益)		72
債務免除益		66
売上債権の増減額(は増加)	4,154	624
たな卸資産の増減額(は増加)	678	781
未収入金の増減額(は増加)	29	659
仕入債務の増減額(は減少)	17,022	4,028
未払金の増減額(は減少)	405	626
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	14,573	
未払消費税等の増減額(は減少)	1,229	1,488
その他	50	501
小計	3,842	8,205
利息及び配当金の受取額	29	31
利息の支払額	44	41
法人税等の支払額	260	2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	5,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	979	5,977
ソフトウェアの取得による支出	739	911
長期前払費用の取得による支出	77	35
差入保証金の差入による支出	44	331
差入保証金の回収による収入	13	5
有価証券の償還による収入		500
投資有価証券の取得による支出	2,911	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 1,074
貸付けによる支出		42
貸付金の回収による収入		501
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,698	7,365

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280	56
長期借入れによる収入	250	6,500
長期借入金の返済による支出	850	1,400
リース債務の返済による支出	243	260
株式の発行による収入	186	105
新株予約権の発行による収入	0	
自己株式の処分による収入		114
自己株式の取得による支出		13,281
配当金の支払額	823	827
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,331	10,725
現金及び現金同等物の期首残高	35,316	37,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,984	1 26,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ配の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第2四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表における影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
配送運賃	5,784百万円	7,254百万円
販売促進引当金繰入額	271	248
給与手当	5,467	5,617
賞与引当金繰入額	38	28
退職給付費用	158	168
貸倒引当金繰入額	219	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
現金及び預金勘定	32,984百万円	26,520百万円
現金及び現金同等物	32,984	26,520

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エコ配を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エコ配の取得価額と株式会社エコ配取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,069百万円
固定資産	105
流動負債	845
固定負債	1
のれん	1,443
非支配株主持分	103
支配獲得前の既取得価額	90
段階取得に係る差損	72
株式会社エコ配の取得価額	1,650
株式会社エコ配の現金及び現金同等物	559
差引：株式会社エコ配取得のための支出	1,090

また、その他当第2四半期連結累計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 取締役会	普通株式	825	15	平成26年11月20日	平成27年1月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ121百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は20,922百万円、資本剰余金は23,434百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	827	15	平成27年5月20日	平成27年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	778	15	平成27年11月20日	平成28年1月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,400,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,281百万円増加し、また、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い自己株式が251百万円減少したため、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,079百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコ配

事業の内容 軽貨物運送事業・利用貨物運送事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、オフィス通販 1 からeコマース 1 への変革を目標として掲げ、主力事業である国内法人向けの「アスクルサービス」と、平成24年10月にスタートした一般消費者向け通信販売事業「LOHACO」は、ともに大きな成長を続けております。

この大きな成長を支えているのが当社グループのコアコンピタンスである流通プラットフォームになります。当社グループは物流生産性の向上とお客様サービス向上だけでなく、お客様のひとつのご注文、1 回のお届けにかかる環境負荷を最小にしていこうという考え方のもと、流通プラットフォームを、お客様・社会・地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」な「エコプラットフォーム」に進化させていこうという環境方針をかかげており、より環境負荷のかからない配送の実現は将来の環境社会における当社グループの競争優位を高める意味でも大きな課題であると認識しております。

一方、株式会社エコ配は、『ありがとうの精神でお客様の大切な「心」と「心」をつなぎ、地球に優しい物流社会の実現に貢献します。』という企業理念のもと、「エコロジー&エコノミーな新発想の宅配便」をコンセプトに、二酸化炭素を排出しない環境に優しいエコロジーな自転車配送を、都市部に自社のネットワークを集中させ効率化を図るエコノミーなビジネスモデルで実現し、事業を拡大してまいりました。

『ありがとうの精神でお客様の大切な「心」と「心」をつなぎ、地球に優しい物流社会の実現に貢献します。』という株式会社エコ配の企業理念は当社グループの環境方針にまさに合致するものであると共感いたしました。

両社は、双方のノウハウを共有し提携シナジーを追求すべく、当社から株式会社エコ配へ出資する資本業務提携を実施し、当社は環境に配慮した配送機能を強化すること、株式会社エコ配は荷物取扱個数の増大による事業成長を目指します。

企業結合日

平成27年9月29日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	3.48%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.00%
取得後の議決権比率	68.48%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためとなります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社エコ配の普通株式の企業結合日における時価	18	百万円
企業結合日に取得した株式会社エコ配の普通株式の時価	1,650	
取得原価	1,668	

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が72百万円発生しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,443百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	52円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	885	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	885	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,973	52,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円08銭	52円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	140	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....778百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 1月22日

(注) 平成27年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月25日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年8月21日から平成27年11月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月21日から平成27年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。